

TOPIC 1 | 住リテラシー向上に向け官民連携でプラットフォーム

国土交通省が、令和3年に閣議決定された住生活基本計画(全国計画)の施策の一つとして、「住生活リテラシー・プラットフォーム」を設立した。生活者が長期的なライフプランに基づき、より良い住まいの選択を判断するための能力＝「住生活リテラシー」の向上を目的に官民連携で情報発信に取り組む。

プラットフォームは、住生活リテラシー向上に取り組むきっかけとなるような効果的な発信方法の検討や制度改正などを通じ、生活者一人ひとりが住まいに関するリテラシーを身に着けていくことを目指す。設立時の民間の会員は、(一社)住宅生産団体連合会、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会の住宅系3団体と、オブザーバーとしてNPO法人日本FP協会、(一社)日本住宅協会が参加。また、自治体は群馬県県土整備部住宅政策課が参加している。

ここで言う「住生活リテラシー」とは、住まいを選ぶ際

の立地や住宅の機能・性能のみを対象とするものではなく、「時間軸」を踏まえていることがポイント。国土交通省では、住まいや住まい方について必要となる考え方や情報を整理したテキストとして「いま考える『住まい』のリテラシー」と、そのバックデータや制度などを掲載する「資料編」を試作し、国交省のサイトで公表した。

そのほかプラットフォームでの今年度の活動は、シンポジウムやセミナー、住生活月間イベントなどで情報を発信、また、関連団体などが取り組みを実施する際の考慮事項などをまとめるガイドラインを作成する予定だ。



「住生活リテラシー」向上に向けテキストを作成

TOPIC 2 | 相次ぐ規格住宅新商品、LCCMやシニア対応も

時代のニーズを取り入れたセミオーダーの規格住宅新商品の発売が相次いでいる。

ミサワホームは、木質系工業化住宅の企画住宅(※同社は企画住宅と表記)「SMART STYLE ROOMIE(スマートスタイル ルームイエ)」を2023年4月に発売した。本体価格は2500万～2800万円(29～36坪)で、特に地方都市のベッドタウンなどでの販売が好調。さらなる拡販を目指し、2024年4月には、「大屋根タイプ」など、3タイプをラインアップに加えた。

パナソニック ホームズは2024年4月、一次取得者層をターゲットに、3.3㎡あたり100万円台～のセミオーダー方式の規格住宅「フォルティナ セレクトプレミアム」を発売した。プロの視点で厳選したデザイン・間取り・設備・仕様の

ラインアップから、自分のこだわりに合わせて自由に選択できる。

ケイアイスター不動産のグループ会社IKIは、坪40万円～という価格を実現した規格型平屋注文住宅「IKI」に、将来のシニアライフに備える設備などを標準装備したプラン「IKI Assist」を追加した。

大和ハウス工業は、リーズナブルな価格帯を実現した規格商品「スマートセクション」300プランと、同商品をベースに、間取り変更を行えるセミオーダー商品「スマートデザイン」を2023年10月に発売した。

規格住宅の新商品の中から消費者の支持が得られる商品が増えてくれば、戸建住宅市場浮上のきっかけになるかもしれない。

今知りたい情報がここにある
住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium
ハウジングトリビューン オンライン プレミアム
https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/